



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 綿貫勝介

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 高田和夫

TEL (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	64,257	1.8	754	5.0	1,155	1.2
17年9月中間期	63,130	1.0	794	41.6	1,141	33.7
18年3月期	129,098		2,056		2,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	615		6	76	6	30
17年9月中間期	5,779		63	52	59	14
18年3月期	5,050		56	02		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 69百万円 17年9月中間期 97百万円 18年3月期 166百万円
 期中平均株式数(連結)18年9月中間期 90,952,300株 17年9月中間期 90,991,074株 18年3月期 90,981,585株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	119,985	47,388	39.0	521	12
17年9月中間期	121,021	46,032	38.0	505	97
18年3月期	121,576	47,028	38.7	516	51

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 90,936,135株 17年9月中間期 90,978,652株 18年3月期 90,960,869株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	678	1,203	781	12,727
17年9月中間期	870	1,831	594	14,484
18年3月期	1,454	2,749	709	14,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	130,000	2,900	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

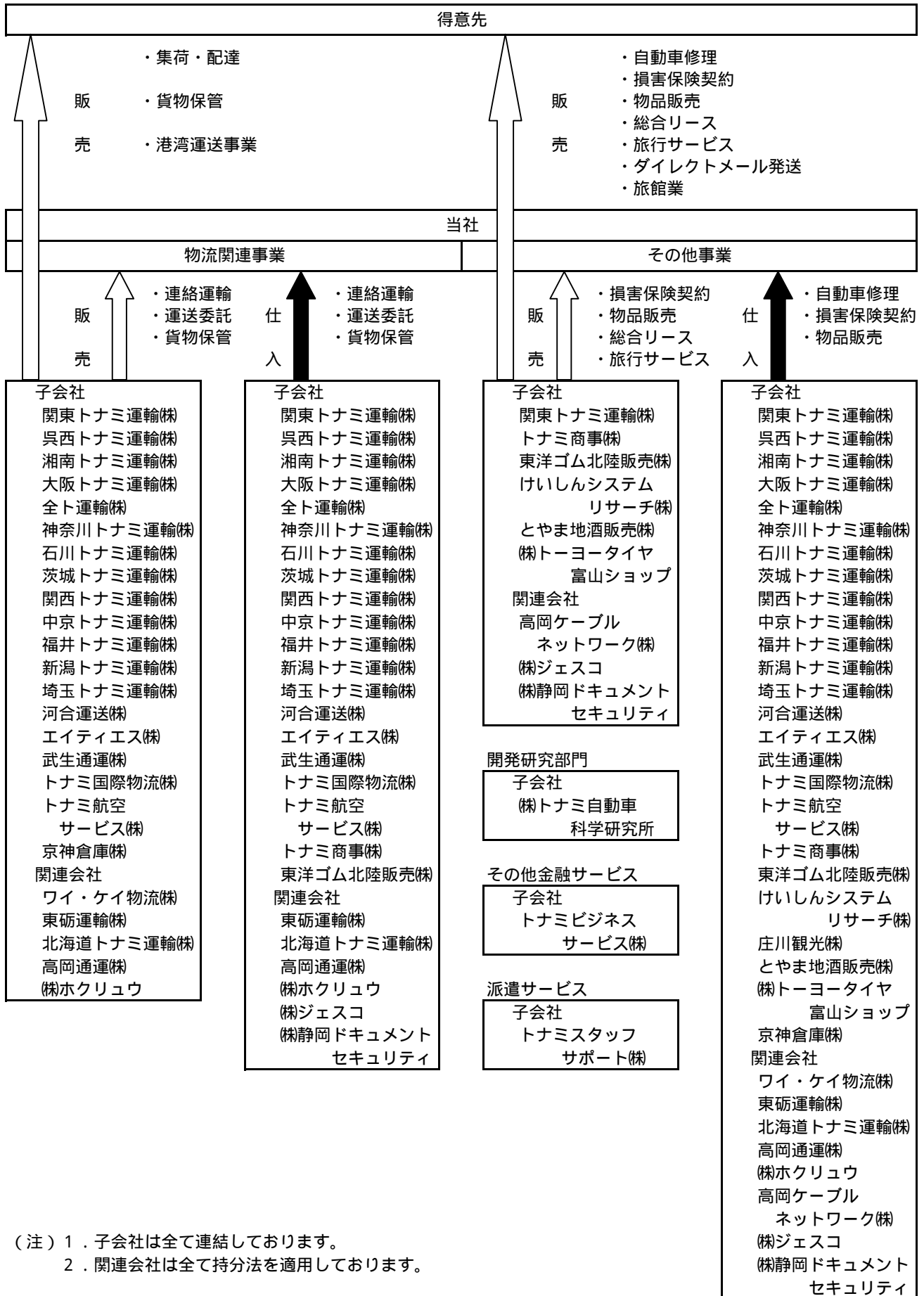
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計7社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、当社グループの使命であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、財務の健全性を維持しながら業績に応じて適正な配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当金は1株当たり3円とさせていただき、当期の年間配当金につきましては1株当たり6円を予定しております。

また、内部留保につきましては、今後の事業展開と経営基盤の強化のために有効に活用し、将来の収益向上を通して株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、投資家層の拡大や株式流動性の向上をはかるうえで、投資単位の引下げは重要な施策のひとつであると考えております。

引下げの実施に際しては、市場動向を勘案しつつ慎重に対応してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、営業収益経常利益率3.0%、自己資本比率40.0%および自己資本経常利益率7.0%(結果として、それらの積から求められる総資本経常利益率3.0%の達成)を目標値として掲げております。

当中間連結会計期間における各指標の実績につきましては、収益性を表す営業収益経常利益率が 1.8%、安全性を示す自己資本比率が 39.0%となり、ともに目標値の達成には至りませんでした。この原因は、主に原油価格の高騰による利益の圧迫によるものであります。

今後も継続して資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業をあげて目標値の達成に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと予測されておりますが、物流業界におきましては、7年連続して国内貨物輸送量の減少が見込まれるなかで、原油価格の高騰による燃料コストの負担増、環境や安全に対する公的規制の強化、物流のグローバル化やIT化の進展への対応など、対処すべき課題が山積しております。このような経営環境のもと、当社グループは、昨年度より「新たな価値創造企業集団を目指して ~企業革新への挑戦~」を基本スローガンとする「第17次中期経営計画」に取り組んでおります。

この中期経営計画においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取り組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の6つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任(CSR)を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を高め、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。具体的には、計画期間最終年度(平成20年3月期)におけるグループの数値目標として、営業収益1,420億円、経常利益44億円(経常利益率3.1%)を掲げ、その達成を目指していくこととしております。

また、設備投資につきましては、2月に南大阪支店および南大阪流通センター(大阪府堺市)の業務開始を予定しております。今後も積極的に、輸送ネットワークおよび流通施設の戦略的拡充をはかってまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調さ、雇用情勢の改善などにより、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化に伴う運賃単価の低迷が続く一方で、改正道路交通法の施行や原油価格の高止まりによるコスト負担の増加などもあり、なおも厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは、昨年度より中期経営3ヶ年計画「企業革新への挑戦」に取り組んでおります。具体的には、既存の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流(3PL)」と提案機能を結合し、「物流ソリューション事業」として物流改善を主体とした営業力の強化をはかることによって、収益性の高い事業の業容拡大に取り組んでまいりました。

計画期間の折り返しにあたる当中間連結会計期間において、主力の特別積合せ貨物運送事業および倉庫事業が増収となった結果、営業収益は642億57百万円となり、前期に比べ1.8%の増収となりました。

なお、従前・特別積合せ貨物運送事業に含めていた情報処理事業を、当期より、その他事業に表示変更を行なったため、事業別営業収益明細表では、特別積合せ貨物運送事業は減収と表記されております。

一方で、内部運営面では、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりました結果、経常利益は11億55百万円となり、前期に比べ1.2%の増益となりました。また、当期利益は6億15百万円となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

(物流関連事業)

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量が伸び悩み、運賃単価の低

迷が続くなか、当社グループは、システム物流（3PL）を核としたソリューション事業の推進や輸送品質の向上をはかり、お客様にご満足いただける物流サービスの提供に努めてまいりました結果、物流関連事業の営業収益は584億26百万円となり、前期に比べ1.1%の増収となりました。

（その他事業）

自動車修理業、物品販売業などを含めたその他事業の営業収益は、58億30百万円となり、前年に比べ9.2%の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き底堅く推移していくものと見込まれるものの、原油価格の高騰の長期化や金利上昇懸念のほか、米国や中国をはじめとする国際情勢などの不安定要因にも注視していく必要があると思われます。また、前述の通り、物流業界におきましても対処すべき課題が山積しているなど、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと思われます。

このようななかで、計画2年目を迎えました「第17次中期経営計画」に掲げた目標への取り組みを一段と強化し、営業収益の確保と収益力の向上に努めることといたしております。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,300億円（前年同期比100.7%）、経常利益29億円（前年同期比105.8%）、当期純利益18億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少と借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少し、127億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億78百万円となっております。これは主に税金等調整前中間純利益10億78百万円、減価償却費12億49百万円であった一方、退職給付引当金の減少額4億37百万円、仕入債務残高の減少8億96百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は12億3百万円となっております。これは主に有形固定

資産の取得による支出 12 億 22 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7 億 81 百万円となっております。これは主に長期借入金の返済による支出 4 億 38 百万円、配当金の支払額 2 億 72 百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率(%)	40.5	41.0	38.0	38.7	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	28.0	28.9	28.5	25.7
債務償還年数(年)	17.4	7.3	29.3	17.8	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	13.1	5.5	5.8	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

事業の遂行には、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、こうしたリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、当初の予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載した事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものに限られており、当社グループに関する全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、将来の判断にあたっては不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 公的規制について

環境保全意識の高まりから、公的規制が一層強化されることにより、コストや事務負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加について

原油価格のさらなる高騰や金利上昇の想定を超える進展などにより、コストの負担増加を吸収することが困難となるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な事故の発生について

当社グループは、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、今次中期経営計画にも挙げましたとおり、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が必ずしも計画どおりに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来すおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループは、多くのお客様の情報を取り扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	11,955		13,243		1,288	13,671	
2 受取手形	4,237		4,717		479	4,482	
3 営業未収金	18,269		18,461		192	17,027	
4 有価証券	999		999		0	999	
5 たな卸資産	673		502		170	795	
6 繰延税金資産	666		626		40	709	
7 その他の流動資産	2,509		2,173		335	2,567	
8 貸倒引当金	30		43		13	38	
流動資産合計	39,281	32.7	40,682	33.5	1,400	40,216	33.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	21,903		22,429		525	22,630	
(2) 機械装置及び運搬具	3,126		3,019		106	3,025	
(3) 土地	38,292		38,285		7	38,260	
(4) その他の有形固定資産	711		715		4	972	
有形固定資産合計	(64,033)	(53.4)	(64,450)	(53.0)	(416)	(64,889)	(53.6)
2 無形固定資産							
(1) のれん	95		-		95	-	
(2) その他の無形固定資産	669		682		12	657	
無形固定資産合計	(764)	(0.6)	(682)	(0.6)	(82)	(657)	(0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	9,274		9,947		673	8,943	
(2) 繰延税金資産	2,055		1,909		146	2,300	
(3) その他の投資	5,066		4,357		709	4,555	
(4) 貸倒引当金	490		451		38	542	
投資その他の資産合計	(15,905)	(13.3)	(15,762)	(12.9)	(143)	(15,257)	(12.6)
固定資産合計	80,704	67.3	80,894	66.5	190	80,805	66.8
資産合計	119,985	100.0	121,576	100.0	1,590	121,021	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	774		923		148	687	
2 営業未払金	10,119		10,867		747	10,099	
3 短期借入金	14,093		15,939		1,846	15,827	
4 1年以内返済予定長期借入金	728		416		312	417	
5 未払法人税等	375		61		314	436	
6 未払消費税等	558		399		159	419	
7 賞与引当金	1,060		939		121	1,289	
8 設備支払手形	9		13		3	214	
9 その他の流動負債	6,278		6,443		164	5,503	
流動負債合計	33,999	28.3	36,003	29.6	2,004	34,895	28.8
固定負債							
1 社債	7,000		7,000		-	7,000	
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-	2,500	
3 長期借入金	2,791		1,752		1,038	1,700	
4 再評価に係る繰延税金負債	5,800		5,800		-	5,800	
5 退職給付引当金	18,278		18,715		437	19,136	
6 連結調整勘定	-		236		236	326	
7 負ののれん	259		-		259	-	
8 その他の固定負債	1,968		1,989		21	2,981	
固定負債合計	38,597	32.2	37,995	31.3	602	39,446	32.6
負債合計	72,597	60.5	73,998	60.9	1,401	74,341	61.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	548	0.4	548	647	0.6
(資本の部)							
資本金	-	-	14,182	11.7	-	14,182	11.7
資本剰余金	-	-	14,687	12.1	-	14,687	12.1
利益剰余金	-	-	11,392	9.4	-	10,935	9.0
土地再評価差額金	-	-	6,244	5.1	-	6,244	5.2
その他有価証券評価差額金	-	-	2,485	2.0	-	1,939	1.6
自己株式	-	-	1,963	1.6	-	1,957	1.6
資本合計	-	-	47,028	38.7	-	46,032	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	121,576	100.0	-	121,021	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	14,182	11.8	-	-	-	-	-
2 資本剰余金	12,775	10.6	-	-	-	-	-
3 利益剰余金	13,600	11.3	-	-	-	-	-
4 自己株式	1,971	1.6	-	-	-	-	-
株主資本合計	38,586	32.1	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	2,006	1.7	-	-	-	-	-
2 土地再評価差額金	6,244	5.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	8,250	6.9	-	-	-	-	-
少数株主持分	551	0.5	-	-	-	-	-
純資産合計	47,388	39.5	-	-	-	-	-
負債純資産合計	119,985	100.0	-	-	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営業収益	64,257	100.0	63,130	100.0	1,126	1.8	129,098	100.0
営業原価	60,564	94.3	59,248	93.8	1,316	2.2	120,924	93.7
営業総利益	3,692	5.7	3,882	6.2	190	4.9	8,173	6.3
販売費及び一般管理費	2,938	4.5	3,088	4.9	150	4.9	6,116	4.7
営業利益	754	1.2	794	1.3	39	5.0	2,056	1.6
営業外収益								
1 受取利息及び配当金	154		142		11		236	
2 家賃収入	120		102		18		218	
3 連結調整勘定償却額	-		75		75		154	
4 負ののれん償却額	84		-		84		-	
5 持分法による投資利益	69		97		28		166	
6 その他の収益	95		94		0		208	
営業外収益合計	524	0.8	512	0.8	11	2.3	984	0.7
営業外費用								
1 支払利息	114		158		44		251	
2 その他の費用	9		7		1		48	
営業外費用合計	123	0.2	165	0.3	42	25.5	300	0.2
経常利益	1,155	1.8	1,141	1.8	14	1.2	2,741	2.1
特別利益								
1 固定資産売却益	7		7		0		33	
2 投資有価証券売却益	-		7		7		7	
3 貸倒引当金戻入額	16		30		13		23	
4 前期損益修正益	-		4		4		18	
5 雪害保険求償金	7		-		7		-	
6 落雷災害保険求償金	0		0		0		2	
7 台風災害保険求償金	0		0		0		1	
8 退職給付引当金取崩益	-		-		-		16	
9 施設移転補償金収入	-		-		-		10	
10 その他の特別利益	7		0		7		4	
特別利益合計	39	0.1	51	0.1	11	22.4	117	0.1
特別損失								
1 固定資産売却及び除却損	79		58		20		158	
2 投資有価証券評価損	-		-		-		7	
3 投資有価証券売却損	-		14		14		14	
4 役員退職慰労金	17		58		41		58	
5 ゴルフ会員権評価損	-		7		7		13	
6 減損損失	-		7,678		7,678		7,678	
7 前期損益修正損	-		-		-		16	
8 アスベスト除去費用	-		-		-		324	
9 社名変更に係る費用	-		10		10		10	
10 創立50周年記念事業費	-		2		2		2	
11 雪害損失	6		-		6		-	
12 落雷災害損失	0		0		0		3	
13 土壌改修費用	6		-		6		-	
14 台風災害損失	0		-		0		1	
15 損害賠償請求事件賠償金	-		-		-		18	
16 その他の特別損失	6		0		6		15	
特別損失合計	116	0.2	7,831	12.4	7,715	98.5	8,322	6.4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失	1,078	1.7	6,639	10.5	7,718	-	5,463	4.2
法人税、住民税及び事業税	311	0.5	349	0.6	37	10.7	640	0.5
過年度法人税等	-	-	-	-	-	-	69	0.0
法人税等調整額	139	0.2	1,175	1.9	1,315	-	1,076	0.8
少数株主損益	12	0.0	34	0.0	46	-	47	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失	615	1.0	5,779	9.2	6,394	-	5,050	3.9

連結剰余金計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,687	14,687
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,479	17,479
利益剰余金増加高	-	0
1 土地再評価差額金取崩に伴う増加高	-	0
利益剰余金減少高	6,543	6,086
1 中間(当期)純損失	5,779	5,050
2 配当金	273	546
3 役員賞与金	84	84
4 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	406	406
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,935	11,392

連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円・未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,182	14,687	11,392	1,963	38,298
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	272	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	1,639	-	-	1,639
役員賞与	-	-	46	-	46
中間純利益	-	-	615	-	615
資本剰余金からの振替額	-	-	1,639	-	1,639
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,912	2,208	8	287
平成18年9月30日残高	14,182	12,775	13,600	1,971	38,586

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,485	6,244	8,729	548	47,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	1,639
役員賞与	-	-	-	-	46
中間純利益	-	-	-	-	615
資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	479	-	479	2	476
中間連結会計期間中の変動額合計	479	-	479	2	189
平成18年9月30日残高	2,006	6,244	8,250	551	47,388

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,078	6,639	5,463
減価償却	1,249	1,177	2,507
減損	-	7,678	7,678
有形固定資産除売却損益	72	22	124
投資有価証券売却損益	-	35	6
投資有価証券評価損	-	0	7
ゴルフ会員権評価損	-	7	13
連結調整勘定償却額	-	75	154
のれん償却額	70	-	-
持分法による投資利益	69	97	166
貸倒引当金の増減額	25	49	135
退職給付引当金の増減額	437	239	660
賞与引当金の増減額	121	73	275
受取利息及び受取配当金	154	142	236
支払利息	114	158	251
売上債権の増減額	606	1,223	406
たな卸資産の増減額	170	249	43
仕入債務の増減額	896	525	478
未払消費税等の増減額	159	47	67
その他	989	822	740
小 計	640	1,488	2,804
利息及び配当金の受取額	154	142	236
利息の支払額	114	158	251
法人税等の支払額	1	601	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	870	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	117	77	210
定期預金の払戻による収入	98	130	240
有価証券の取得による支出	-	0	0
有価証券の売却による収入	-	65	65
有形固定資産の取得による支出	1,222	2,105	2,954
有形固定資産の売却による収入	86	92	102
投資有価証券の取得による支出	66	35	81
投資有価証券の売却による収入	1	70	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	50
貸付による支出	3	1	4
貸付金の回収による収入	14	16	34
その他	5	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,831	2,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,846	136	77
長期借入による収入	1,789	280	606
長期借入金の返済による支出	438	448	670
自己株式の取得による支出	8	7	14
配当金の支払額	272	273	546
少数株主への配当金の支払額	5	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	594	709
現金及び現金同等物の増減額	1,306	1,555	2,005
現金及び現金同等物の期首残高	14,034	16,039	16,039
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,727	14,484	14,034

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
トナミ国際物流(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末にお
いて発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生時の連結会
計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分
した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとし
ております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,836百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん又は負ののれんとして表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

全中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間末 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間末 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	50,937 百万円	51,532 百万円	49,000 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	3,069 百万円	3,214 百万円	4,015 百万円
構築物	60 百万円	69 百万円	66 百万円
車両運搬具	4 百万円	6 百万円	7 百万円
土地	12,539 百万円	14,806 百万円	18,236 百万円
合 計	15,674 百万円	18,097 百万円	22,326 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	3,255 百万円	3,660 百万円	3,634 百万円
長期借入金	1,139 百万円	1,292 百万円	1,369 百万円
3. 保証債務	1,035 百万円	1,040 百万円	1,119 百万円
4. 受取手形割引高	109 百万円	319 百万円	90 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	68 百万円	75 百万円	51 百万円
6. 期末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。

受取手形	470 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	332 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間 〕
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,649	24		6,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	272	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前連結 〕 〔 会計年度 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間 〕
現金及び預金勘定	11,955 百万円	13,243 百万円	13,671 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	227 百万円	209 百万円	187 百万円
有価証券勘定	999 百万円	999 百万円	999 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,727 百万円	14,034 百万円	14,484 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	58,426	5,830	64,257	-	64,257
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	3,803	3,815	(3,815)	-
計	58,438	9,634	68,072	(3,815)	64,257
営業費用	57,826	9,460	67,287	(3,785)	63,502
営業利益	611	173	785	(30)	754
2. 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	92,496	25,676	118,173	1,812	119,985
減価償却費	1,102	152	1,254	5	1,249
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	845	102	948	1	950
	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	57,793	5,337	63,130	-	63,130
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	151	3,670	3,821	(3,821)	-
計	57,944	9,007	66,952	(3,821)	63,130
営業費用	57,422	8,668	66,090	(3,754)	62,336
営業利益	522	338	861	(67)	794
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	92,259	23,922	116,182	4,839	121,021
減価償却費	1,088	94	1,183	5	1,177
減損損失	7,586	91	7,678	-	7,678
資本的支出	995	325	1,320	0	1,319
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	117,151	11,947	129,098	-	129,098
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	150	7,636	7,787	(7,787)	-
計	117,302	19,583	136,885	(7,787)	129,098
営業費用	115,881	18,848	134,729	(7,688)	127,041
営業利益	1,420	734	2,155	(99)	2,056
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	92,205	25,340	117,545	4,030	121,576
減価償却費	2,313	205	2,519	11	2,507
減損損失	7,586	91	7,678	-	7,678
資本的支出	1,842	912	2,754	3	2,757

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社
本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	63 百万円
前中間連結会計期間	94 百万円
前連結会計年度	173 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

当中間連結会計期間	27,230 百万円
前中間連結会計期間	28,461 百万円
前連結会計年度	29,914 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,590	5,974	3,383
(2) 債 券			
社 債	120	114	5
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	98	1
合 計	2,810	6,187	3,376

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 コマーシャル・ペーパー	3,087 999	

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,562	5,827	3,264
(2) 債 券			
社 債	20	20	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	99	0
合 計	2,682	5,946	3,263

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 コマーシャル・ペーパー	2,996 999	

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,585	6,770	4,185
(2)債 券			
社 債	20	21	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	100	97	2
合 計	2,705	6,888	4,183

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	3,059	
コマーシャル・ペーパー	999	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(58,426)	(90.9)	(57,793)	(91.5)	(632)	(1.1)	(117,151)	(90.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	43,683	68.0	44,439	70.4	756	1.7	88,657	68.7
倉庫事業	11,388	17.7	11,225	17.8	162	1.5	24,170	18.7
港湾運送事業	3,354	5.2	2,128	3.3	1,225	57.6	4,323	3.3
その他事業	(5,830)	(9.1)	(5,337)	(8.5)	(493)	(9.2)	(11,947)	(9.3)
合計	64,257	100.0	63,130	100.0	1,126	1.8	129,098	100.0

- (注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
2. 一部子会社において事業内容の変更があり、倉庫事業に区分していた営業収益を当中間連結会計期間より、港湾運送事業に区分しております。その金額は1,242百万円であります。
3. 一部子会社において事業内容の変更があり、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に区分していた営業収益を当中間連結会計期間より、倉庫事業に区分しております。その金額は582百万円であります。
4. 貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当期よりその他事業に含めて表示しております。当中間連結会計期間の影響額は432百万円であります。